

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-009

PDCA	事務事業名	災害対策事業	部課等名	総務部 防災交通課 防災減災担当	担当	瀧本	
					内線等	287	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節：第1節 安全・安心な社会の形成 基本施策：1. 防災対策 単位施策：(2) 地域防災活動の推進 個別施策：①自主防災組織の強化					
	根拠法令等	災害対策基本法第42条、第46条、第49条					
	対象・目的	市民の生命・身体及び財産を守るため、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減を図る。また、自主防災会の活性化や「自身と大切な人の命を守る」ために家庭の「備え」をさらに推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・防災会議の開催 ・自主防災会の育成（自主防災訓練及び防災資機材整備への助成） ・半田市総合防災訓練の実施 ・半田市防災リーダーの育成 ・家具転倒防止事業の推進 ・出前講座の実施					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①自主防災訓練実施回数	50	47	59	回	
		②防災会議開催回数	1	1	1	回	
		③半田市総合防災訓練開催回数	1	1	1	回	
		事業費	10,100	11,905	11,756	千円	
		人件費	13,883	14,732	13,848	千円	
		総事業費	23,983	26,637	25,604	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①防災関連事業に参加した1人当たりの事業コスト	3,100	3,683	3,910	円	
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①自主防災訓練参加人数	実績値	7,643	7,193	6,374	人
			目標値	9,000	8,200	8,200	
		②防災リーダー育成人数	実績値	33	20	39	人
			目標値	40	40	40	
③家具転倒防止器具取付講習会参加人数		実績値	169	20	135	人	
		目標値	80	80	80		
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B 自主防災活動について、計画立案時より参画し、地域特性に合わせた訓練項目の見直しや各自治区の自主防災会役員が参画する意見交換会を開催した。また、11月16日の半田中学校訓練を自主防災会役員に視察してもらい活動の周知と防災意識の高揚を図った。 総合防災訓練について、半田中学校で行われた11月16日の地域主導の訓練、11月17日の半田市総合防災訓練を2日続けて行ったことで初動期から安定期までの避難所の一連の流れを訓練し、全国的にも先進的な実施内容となった。また、希望者に対しては体育館において夜間の宿泊訓練も実施し、より実情に即した訓練内容を取り入れた。 防災リーダー養成について、「蔵のまち防災アカデミー」を開催した結果、高校生・大学生等若い参加者を含む39名の人材を育成し、地域防災力の向上に努めた。 家具転倒防止器具取付講習会について、135名の住民が参加し、地震から命を守る対策として有効な家具転倒防止の啓発を図った。					
		A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 地域主導で行われている半田中学校避難所運営委員会の活動は国の先進事例としても認められる等一定の成果を得ている。今後は、この活動をモデルケースとして市内の他自主防災組織に対して周知及び支援をすることで、地域防災力の向上を推進していく。 また女性の意見を取り入れた避難所運営や防災活動を推進するため、女性リーダーの育成や自主防災組織への参画に取り組んでいく。 この他、命を守る重要な対策として、家具転倒防止器具取付と感震ブレーカーの設置を引き続き啓発していく。			
				令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位
①自主防災訓練参加人数					8,200	人	
②防災リーダー育成人数	40	人					
	③家具転倒防止器具取付事業実施件数	100	件				